

ナゴルノ・カラバフ紛争「終結」の構図

— 未承認国家が国際社会に突きつけるもの

三〇年以上の地域紛争が、たった一日で終結した。

そこには、当事国のアルメニアとアゼルバイジャンをめぐる、国際関係の大きな変化が影響していた。

ウクライナ戦争、イスラエル・パレスチナ情勢など、

世界を揺るがす事件の基底に、未承認国家問題が横たわる。

慶應義塾大学教授

廣瀬陽子

ひろせ ようこ 二〇〇一年東京大学大学院法学政治学研究科博士課程単位取得退学。博士（政策・メディア）。専門は国際政治、旧ソ連地域研究。二六年より現職。著書に『未承認国家と覇権なき世界』『ハイブリッド戦争』など。

九月一九日、アゼルバイジャンが同国領内の自称「アルツァフ（ナゴルノ・カラバフ）共和国」に「対テロ戦争」を実行した。二〇二〇年「第二次ナゴルノ・カラバフ戦争」のような大規模な戦争の再発も危惧されたが、「共和国行政府」の後ろ盾となってきたアルメニアが非介入を表明し、共和国行政府は二四時間で降伏、そして「共和国としての存在を二四年一月一日までに消滅する」と発表した。

ナゴルノ・カラバフ（ナゴルノは「山岳地の」、カラバフは「黒い庭」を意味する。本稿ではカラバフと表記する）はアゼルバイジャン領内のアルメニア系住民が多数居住していた地域であり、ソ連時代は自治州（アゼルバイジャンは一九九一年一月二六日に自治州を解体）だったが、ソ

連末期のアルメニア系住民による分離独立運動は相互の民族浄化に発展し、ソ連解体後はアゼルバイジャン・アルメニア両国間の戦争となった（第一次カラバフ戦争）。ロシアの支援を得たアルメニア側が勝利する形で九四年に停戦が発効、カラバフとその周辺の緩衝地帯をアルメニア系住民が占拠することにより、アゼルバイジャンは国土の約二〇％に相当する領土に主権が及ばない状態が続いていた。だが、二〇二〇年九月に第二次カラバフ戦争が勃発し、イスラエル製、トルコ製の下ローン（UAV）をゲームチェンジャーにして戦闘を有利に導いたアゼルバイジャンが全緩衝地帯とカラバフの約四割の領土を奪還して、一一月にロシアの仲介により停戦した。カラバフにはロシア軍の平

和維持部隊が二五年まで展開することとなったが、ロシアの平和維持活動は機能せずたびたび停戦違反が起き、とりわけ二三年九月の衝突では一〇〇人以上の死者が出た。そして一二月からは、アルメニア系住民にとつての生命線「ラチン回廊」がアゼルバイジャンによって封鎖されて兵糧攻めとなり、人道的見地から懸念が寄せられていた。

他方で五〇六月には、主に欧米が仲介する形で和平交渉も積極的に行われ、アルメニアのバシニャン首相が「カラバフのアルメニア人の安全が保障される」前提でアゼルバイジャンの主権を認める用意があると発言し、年内の平和的解決が期待された。しかし、アゼルバイジャンはラチン回廊に検問所を設置し、五月末には兄弟国・トルコのエルドアン大統領が再選を決めたことで、和平を急ぐ必要がなくなっていた。

取り巻く国際関係の構図が変化

なぜ長年の戦争が一日で終結を迎えたのか。その背景には、両国を取り巻く国際関係の変化があった。

ソ連末期から一九九四年までの第一次カラバフ戦争では、ロシアがアルメニアを軍事・政治的に支援し、隣国イランも支援に回った。他方、アゼルバイジャンはトルコか

ら「精神的支援」を得たのみで実質的に孤立無援の戦いを強いられ事実上の敗北を喫し、領土の約二割を占拠された。アゼルバイジャン人の多数派がイスラム教（国民の約七割がシーア派、約二割がスンニ派）を信仰する。一方、アルメニアはキリスト教国（アルメニア使徒教会。西暦三〇一年に世界で初めてキリスト教を国教化）であることから、宗教戦争だとの主張が散見されるが、誤りである。とりわけ、イランは政教一致のイスラム（主にシーア派）国家だが、ほぼ終始アルメニアを支援した。北部のアゼルバイジャン系住民による分離運動を危惧したからだという。

第一次および第二次カラバフ戦争の戦間期には、国際関係の変化が反映されている。一九九四年の停戦はきわめて不安定で小競り合いが頻発し、多くの死傷者が出た。カラバフ和平の仲介役を担ったのは欧州安全保障協力機構（OSCE）ミンスク・グループだったが、共同議長国は米国、フランス、ロシアであり、アゼルバイジャンは全てアルメニア寄りだと見なした。ロシアは第一次カラバフ戦争でアルメニアを支援した当事国であり、米国、フランスは、ディアスポラ（離散民）の民族としても知られるアルメニア系住民が特に多い国で、親アルメニア政策をとってきたからである。例えば米国議会ではアルメニア・ロビーの

圧力で、アゼルバイジャンがアルメニアに経済封鎖をして
いるとして「アゼルバイジャンに人道支援以外の経済支援
を一切行わない」という制裁法（自由支援法九〇七条）を
一九九二年に成立させた。歴代大統領はこの撤廃を試みる
も、アルメニア・ロビーの抵抗で果たせなかった。しかし、
二〇〇一年の同時多発テロ以降は、対テロ戦でイランの隣
国アゼルバイジャンの協力が不可欠なため、同法に一年間
の「時限的無効」措置を適用し、それを毎年延長すること
で事実上無効化し、両国の顔を立ててきた経緯すらある。

また、アゼルバイジャンには、ウクライナをはじめ旧ソ
連諸国の他の問題では「領土保全」を謳う米国が、アゼル
バイジャンには一度もその言葉を発したことがないといっ
た強い不満もあり、ミンスク・グループの三つの和平案は
どれもアルメニア有利だとして受け入れなかった。

二〇〇〇年代半ば頃から、石油・天然ガスをてこに急速
な経済発展を遂げ、国際的な存在感を増したアゼルバイ
ジャンは、他国におもねる必要もなくなり、徹底したバラ
ンス外交を行うようになった。一九九〇年のいわゆる「黒
い一月事件」や第一次カラバフ戦争でのアルメニア支援な
どで反ロシア的な姿勢をとり、親欧米・反口の地域組織で
ある「G U A M」（ジョージア、ウクライナ、アゼルバイジャ

ン、モルドバ）にも名を連ねていたが、ロシアとの関係を
改善した。一方で、アルメニアは基本的にロシアに依存す
るほかなかった。資源や目立った産業がなく、経済基盤が
弱い上に「陸封」されており、しかも国境の約八割が敵対
するトルコ（一九一五年のいわゆる「アルメニア人大虐殺」
「トルコは公認せず」などにより緊張関係にある）とアゼ
ルバイジャンに接する、地政学的にきわめて困難な位置に
ある。かつ、第一次カラバフ戦争でロシアの支援を得たこ
ともあり、ロシアが主導する軍事同盟・集団安全保障条約
機構（C S T O）やユーラシア経済同盟などの協力体には
ほぼ加盟し、国内に二つのロシア軍基地も抱える。

だが、二〇二〇年の第二次カラバフ戦争時には、両国を
めぐる国際関係が大きく変わった。最大の変化は、トルコ
がアゼルバイジャンを軍事面も含め全面支援し、ロシアが
中立的姿勢をとるようになったことだ。この構造の変化が
アゼルバイジャンの勝利を決定的にした。一方、アルメニア
はC S T O加盟国でありながら、ロシアからもC S T Oか
らも支援を得られず大敗を喫し、対口不信任感を増大させた。
加えて、第二次カラバフ戦争時の国際関係で興味深い構
図を述べておきたい。アゼルバイジャン支援国としては、
トルコのほか、イスラエル、ウクライナ、パキスタン、カ

タール、カック付きでイランがあげられる。イスラエルの U A V はトルコ製のものに加えてアゼルバイジャンの戦況を有利に展開させるのみならず、一五〇一九年にアゼルバイジャンが輸入した全兵器のうち六割はイスラエル製で、その中にはサンドキヤット装甲車や各種のライフル銃なども含まれていた（ストックホルム国際平和研究所〔S I P R I〕）ため、アルメニアは在イスラエル大使を召還した。ウクライナはアゼルバイジャンの戦い方を見てトルコの U A V を購入し、ウクライナ戦争の初期に投入して戦果を上げた。パキスタンはアゼルバイジャンの支援国でアルメニアを国家承認しておらず、アゼルバイジャン・トルコとの合同軍事演習などで特別な関係を構築してきた。

中東ではカタールも、親トルコの観点からアゼルバイジャン支持に回ったが、興味深いのがイランである。アルメニアと国境線の二割を接し、物流などできわめて重要な隣国であるにもかかわらず、第一次、第二次カラバフ戦争ではアゼルバイジャンを支持した。ただし、イランのメデアはアルメニアを支持するなど、国民感情としてはアルメニア支持が強い（ただし、アゼルバイジャン系住民の存在もあり、国民感情も一様ではない）。

他方でアルメニアを支援していたのは、米国、フラン

ス、シリア、レバノン、U A E、サウジアラビアなどである。米国、フランスは前述のようにアルメニア系離散民の存在の影響が大きく、シリア、レバノンも同じ理由でアルメニアに強い共感を持っていた。他方、U A E、サウジアラビアは反トルコの立場からアルメニアを支持していたとされ、非常に複雑な国際関係の図式が見て取れる。それでは、アルメニアが戦争に勝ち抜ける支援を得られていたかといえば、答えはノーであった。とりわけ痛手だったのはロシアの変節である。その理由は、プーチン大統領がアルメニアのパシニャン首相の親欧米的な態度や、汚職対策と称してロシアとつながりの深いアルメニアの政治家やビジネスマンを処分したことへの不快感、また、国際的地位を向上させたアゼルバイジャンは兵器の上客でもあったことが考えられる。アゼルバイジャンは資源由来の経済力で欧米の最新兵器を導入し、またトルコなどの軍事支援も得られた一方、アルメニアはロシア製の旧式の兵器しか使えず、国際的な支援も得られなかった。ゆえに、第二次カラバフ戦争はアゼルバイジャンの圧勝に終わったと言える。

ウクライナ侵攻「ロシア離れ」が帰趨を決定的に

そして、第三次カラバフ戦争の国際関係図を大きく変え

たのが、二〇二二年二月二四日に勃発したロシアによるウクライナ侵攻である。三日間で首都キーウを落とせるという甘い目論みに反し、ウクライナの善戦や国際的支援により、想定外の苦戦を強いられた。その状況を見て、ロシアが影響圏と考えてきた旧ソ連諸国、すなわちロシアのいう「近い外国」の多くがロシアを軽んじるようになった。

ベラルーシ以外の旧ソ連諸国は、侵攻に明確に反対の姿勢を示したし、カザフスタンやアルメニアなどはプーチン大統領に対してかなり厳しい発言や態度を取った。パシニャン首相の反ロシア的な姿勢、発言はとりわけ目立ち、写真撮影の際にプーチン大統領からあからさまに距離を取ったり、二二年一月にはCSTO議長国であるにもかかわらず全会一致で採択する予定だった共同宣言への署名を拒否、さらに今年一月には国内で実施予定のCSTOの合同軍事演習の実施を拒否するなど、アゼルバイジャンの停戦違反に何も対応しないロシアやCSTOに対する不満を示してきた。そして今年五月、パシニャン首相はCSTO脱退を示唆、また同地のアルメニア系住民の安全が保たれる条件が守られるならばカラバフに対するアゼルバイジャンの主権を認める用意があるとも宣言した。アルメニアにとって、カラバフの存在はロシア離れを不可能にする

一番の難問であり、これを切り離せば、ロシアから離れられる。また、ロシアもウクライナ侵攻に手一杯でアルメニアに配慮する余裕はなく、資源輸出や通商関係、ウクライナ問題で特に重要性が高まるトルコとの関係を重視して、地政学的重要度も低いアルメニアを切り捨てる覚悟をした可能性も高い。

この状況はアゼルバイジャンにはより有利に働いた。欧州の多くの国が石油、天然ガスでも対ロ制裁を発動するに至ったが、対ロガス依存率は約四割と高いため、代替輸入元としてアゼルバイジャンが選ばれたのだ。また、ロシアを迂回する形で中国・中央アジア・コーカサス・トルコ・欧州を結ぶ国際ルート「中央回廊」が通るアゼルバイジャンは、国際的ポジションをますます高めることになった。

さらに、アゼルバイジャンはイスラエルとイラン対立の最前線としても注目された。アゼルバイジャンは第二次カラバフ戦争の停戦時に、アルメニアにラチン回廊の提供と引き換えに、飛地のナヒチェバンとの直接ルートを得るためにアルメニアとイランの国境にあたるザンゲズル回廊を提供されることになっていたが、実現していなかった。アルメニアが重要視しているイランとの国境が脅かされることを危惧しただけでなく、イランは、アゼルバイジャンが

ナヒチェバンに陸路で接続するためにイランの国土を通過することで貸しを作ることに利点を感じ、そのカードを失いたくなかったのである。さらに、二三年一月にはイランのアゼルバイジャン大使館で銃撃事件が起き、一人が死亡したため大使館を閉鎖するなど、緊張感が高まっていた。

他方でアゼルバイジャンは三月にイスラエルに大使館を開設し、四月以降、ネタニヤフ大統領や外相がアゼルバイジャンを訪問するなど、両国の接近が特に目立つ。九月のカラバフ攻撃時にも、イスラエルの兵器が多用されたとされており、第三次カラバフ戦争の背後にイラン・イスラエル関係の密接化をみる分析もある。

だが、アゼルバイジャンが第三次カラバフ戦争に踏み切った最大の背景は、トルコの厚い支援と国際的ポジションの高まりによる自信だろう。アゼルバイジャンが攻め込んだ九月一九日、すぐ隣のアルメニアでは、米国との合同軍事演習が行われていた（九月二一～二〇日）。CSTO加盟国であるアルメニアがよりによって米国と合同軍事演習を行うことは、ロシアにとって許し難いはずだが、さらにすぐ隣で軍事侵攻を仕掛けるアゼルバイジャンも強気である。同国の領土保全の問題から目を背けてきた米国に対して、カラバフへの主権の正当性を見せつける意図すら感

じる。

未承認国家問題は国際社会全体の課題

カラバフ問題は終わったとは言えない。アルメニアに逃れた難民問題など多くの課題が残る。だが、本件で未（非）承認国家の一つが終焉を迎えたことは間違いない。未承認国家は国家の体裁を整えていながらも国家承認を得ていない存在を意味するが、分離を望む側が民族自決を主張し、分裂を許さない主権国家が領土保全を主張するなど、国際法の基本原則が対峙し白黒つけにくいため、未解決のまま長期化する傾向が強い。そして近年、未承認国家が発火点である国際問題が目立つ。ウクライナ侵攻前にロシアは、未承認国家だったウクライナのドネツクおよびルハンスク両「人民共和国」を国家承認し、ウクライナの「ネオナチ」に蹂躪されているそれら住民を救うという大義名分で侵攻を開始した。また、世界を揺るがしているハマースとイスラエルの問題も、もともとパレスチナが未承認国家であり、それが脆弱だからこそハマースという非国家組織が強い影響力をもってガザを実効支配した背景もある。未承認国家問題はミクロの地域問題ではなく、世界を揺るがす国際問題として考える視点が重要である。●